

第 438 回: 2 中総会で何を決めた？

中国共産党の重要会議、第19期中央委員会第2回総会(2中総会)は、無事 2 日間の日程を終え、1 月 19 日に閉幕し、昨年(2017)の第19回党大会で党規約に行動指針として盛り込まれた習近平国家主席(党総書記)の指導思想を憲法に明記する方針が確認された。

これにより、ジューゲムか戒名のように長い「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」なるモノが、9 千万人の中国共産党員を対象とする共産党規約だけでなく、国家の最高法規である憲法にも明記され、習氏の更なる権威付けが進むことになろう。

中華人民共和国の憲法改正は 04 年(2004)以来のことで、3月開催予定の全国人民代表大会(全人代)で正式決定する予定。

歴代最高指導者で憲法に名前が入っているのは、毛沢東と鄧小平だけであり、江沢民は彼の提唱した「三つの代表」という思想名のみが憲法に盛り込まれている。

胡錦濤に至っては退任後 6 年になるのに、まだ彼の「科学的発展観」は憲法入りしておらず、今春全人代で、やっと加わりそうだ。但し「胡錦濤」という個人名は入らない。

だから習近平思想が憲法に明記されれば、彼は毛・鄧に迫る権威を獲得としたと見做されることになる。

しかも、鄧小平の提唱する「中国の特色ある社会主義建設理論」は彼の存命中の 92 年に党規約入りしたが、「鄧小平理論」として同氏の名前入りで党規約に盛り込まれたのは、彼の死後のことである。

おまけに REDS の世界では「主義」>「思想」>「理論」>「その他」という序列であり、「習近平思想」が「鄧小平理論」を凌駕したと主張することも可能である。

惜むらくは習さんの思想の名称が、シンプルな習近平思想ではなくて、「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」となっている点だ。

北京の国営企業の友人に、「この思想名を日本語に翻訳すると、ちょっと不自然なんだけど」と云ったら、彼から「中国語だってヘンだよ」と答えが返ってきた。

どうして、こんな奇妙な名称になったかといえば、反対派との「妥協の産物」であり、習近平氏から見れば最後の最後で詰めを欠き、流星光底長蛇を逸す、痛恨のダブルボギーとなったそうだ。

もっとも彼がこのままで辛抱するわけはなく、数年後、シンプルな「習近平思想」として、党規約や憲法に盛り込まれるよう必死になって画策するだろう。

2 中総会とは本来地味な総会である。昨年 10 月に第 19 回体制が発足し、そこで 1 中総会が開かれて、政治局委員 25 名、政治局常務委員 7 名の他、習近平総書記(序列 1 位)、王滬寧書記(序列 5 位)、趙樂際規検委書記(序列 6 位)といった主要な党の人事が決まった。

中央委員総会は一年に一回、秋頃に開催されることになっており、両端計算で 5 年の任期中に 6 回開かれるはずだが、二年目に限り春と秋に 2 回行われる。

国家と政府の人事は、1 中総会の数カ月後、即ち今年 3 月の全人代と中国人民政治協商会議(政協)で

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

正式決定されるタテマエであり、その人事を内内に固める行事が2中総会なのである。

今年に限り、憲法改正が大きく報道されているが、2 中全会では、首相、副首相、国務委員、閣僚、国家副主席、全人代委員長、副委員長、政協主席、副主席等、「党外人事」も固まったようだ。

李克強首相(序列 2 位)、栗戦書全人代委員長(序列 3 位)の人事は確定だが、汪洋政協主席(序列 4 位)と韓正筆頭副首相(序列 7 位)のポストが入れ替わるサプライズの可能性が残っているような気がする。

もっと気になるのが国家副主席の行方だ。香港の有力紙 South China Morning Post(南華早報)は 18 日、中国当局筋の情報として、昨秋チャイナセブン⁷を引退した王岐山前規検委書記が国家副主席に就任することが決まり、かつ同氏は今後、党政治局常務委員会議にも出席が認められる可能性が高いと報じた。

前者の国家主席就任は「へ～そうなの」だが、後者の常務委員会議参加は「ゲツ！ ゲゲゲ」だ。

SCMP は香港を代表する有力紙で、2 年前にジャック・マー率いるアリババに買収され、共産党シンパになった筈だが、同紙は昨年栗戦書の親族による蓄財疑惑をスクープした実績がある。もっとも、その翌日に記事を削除して、「誤報」を謝罪したのだが。

そんなお騒がせの SCMP、王岐山報道も、あっという間に削除されて、いま見ることはできないが、最近の共産党員の口の軽さから判断して、おそらく事実だろう。

王岐山(69)は党政治局委員「68 歳定年規定」を守って勇退したが、国家副主席にそんなルールはない。

過去の副主席を見ても、烏蘭夫(蒙古族)は 77 歳、王震は 80 歳で就任した事例があるし、烏夫蘭の前の副主席の宋慶齡(孫文未亡人)は当時まだ正式黨員ではなかったし、王震死去後に副主席となった榮毅仁(CITIC 集団の創設者)は資本家出身で、当時は入党したばかりのヒラ黨員であった。

だから王岐山が国家副主席になっても何の不思議もないが、常務委員会議への出席が許されるとすれば、それは超法規的措置であり、チャイナセブンが、実質チャイナエイトになることになる。

俄かには信じがたいニュースだが、もし王岐山国家副主席が誕生すれば、それは上海勤務一筋で筆頭副首相の荷が重いとだれもが心配する韓正の職務から、外交・通商の権限が王岐山に移り、同氏が中国外交の実質トップになることを意味する。

そうなれば副主席兼務のウワサがあった汪洋は政協主席に専念できるし、同様に王滬寧も党書記処の書記に傾注でき、習近平主席は適材適所の名人事と自画自賛することだろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年1月23日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

